

## アジア視察報告＜１＞

|         |                                                     |
|---------|-----------------------------------------------------|
| 視 察 項 目 | 経済産業施策について                                          |
| 視 察 日 時 | 2024年10月21日（月）<br>午前9時30分～11時30分                    |
| 視 察 先 名 | リー・クアンユー公共政策大学院                                     |
| 説 明 者   | Lee Kuan Yew School of Public Policy<br>兼任教授 田村 耕太郎 |
| 担 当     | 高戸 友子                                               |

### 【視察目的】

シンガポールの公共政策教育の現状と将来展望を理解し、特に日本との協力や公共政策分野での課題解決に役立つ知見を得ること。



## 【視察先概要】

リー・クアンユー公共政策大学院は2004年に設立され、シンガポール国内外のリーダー育成を掲げている。特に東南アジア諸国の官僚や政府関係者にリスクリングの機会を提供し、シンガポールを中心とするアジアの成長を支えている。また、リー・クアンユー首相の名を冠したことで、多額の寄付が集まり、持続的な教育体制の確立につながっている。

## 【調査内容】

- ・シンガポール政府は新人から事務次官までの官僚に対し、年間150時間の外部トレーニングを課している。ヨーロッパでの音楽や日本の茶道など、様々な分野で能力を拡張できる環境が整っており、内容は柔軟である。また、奨学金制度によって国内外の学生や官僚が再教育の機会を得られるため、現場での実務経験を持つ人材が集まり、実践的かつ充実した議論が行われている。
- ・シンガポールは、国民サービスの向上を目的にデジタル国家戦略を推進している。コロナ禍では、その成果が顕著に表れ、すべての国民情報を一元管理することで、困っている人々に迅速かつ的確な支援が可能となった。一方、全ての国民データが管理されているため、プライバシー面で「丸裸にされている」という懸念もあるところだが、こうしたシステムの運用には、政府への強い信頼が不可欠であり、シンガポールでは、クレジットカード利用時にも政府が介在するなど信頼が高まる工夫がされている。
- ・シンガポールでは、政治家への厳格な規律が設けられている。例えば、F1シンガポールグランプリで、チケットの便宜供与を受けたことから、国土交通大臣が逮捕され、禁固12ヶ月の実刑が科された。また、政治家の給与は非常に高く設定されており、生活に困らない環境を提供する代わりに、不正や説明責任を果たせない場合は厳しい罰則が科

される。これにより、政治家が国益だけを追求できる仕組みとなり、国民からも納得を得ている。

- ・シンガポールの一人あたりのGDPは日本の2.5倍あるが、物価が高いため生活は楽ではない。例えば、日本ではシンガポールの1/3程度の値段で5倍くらいの美味しさのものが食べられる。
- ・シンガポールには、各省庁のエリートを集めて、将来のリスクを予測し、対応策を検討する「未来戦略部隊」が設置されており、気候変動や地政学的リスクへの対策を常に模索している。日本は大地震や台湾問題等の危機に直面する可能性が高いため、このような組織や考え方は、川崎市や日本にとっても非常に重要であると考えられる。
- ・気候変動によって地理的条件が変化しつつあり、特に南極や北極の氷の融解による海面上昇が港湾都市に水没リスクをもたらしている。また、北極海航路の開通により物流コストが大幅に低下すれば、シンガポールの物流拠点としての地位が脅かされる可能性もある。南極には豊富な資源が眠っており、将来的に各国が資源獲得を巡って競争や紛争に発展する可能性が考えられる。さらに、富士山の噴火等の大規模火山活動が発生した場合、大量の火山灰等が降り注ぎ、太陽光が遮られることで地球温暖化が一時的に止まり、寒冷化が進行することもあり得る。こうしたリスクに備えるため、災害多発国である日本は、現代の災害が150年前とは異なる大きなインパクトをもたらすことを踏まえ、対策を強化する必要がある。
- ・南海トラフ地震が発生した場合、東日本大震災の経験を踏まえると、日本の中核に甚大な打撃が及ぶことが懸念される。東北の被害とは異なり、7,000万人以上が被災者となり、支援に駆け付けるべき人々が自らも被災するため、支援が行き届かない事態が予測される。救援に動けるのは自衛隊のみだが、自衛隊も被災する恐れがあり、太平洋

沿岸全域が影響を受けることになる。こうした状況下で、もし中国の習近平主席が日本の状態を利用するなら、日本は麻痺状態に陥り、自衛隊も行動が制限されることで「戦わずして勝つ」状況が生まれかねない。日本が中国の支援なしには成り立たない状況が現実となるリスクもある。

・「川崎市を千年帝国構想へ」

日本は歴史が深く調和を重んじる一方で、変化を嫌い、利権保護が強調されるため、創造的破壊が起こりにくくなっている。川崎市のように余力と実績のある自治体は、シンガポールのような先進的な手法を取り入れ、日本が危機に陥った際の「再出発の拠点」となるべきだと考えられる。大震災や敗戦から復興を果たしたように、次の災害や危機に備え、強い日本の再建を目指しつつ、変化を受け入れ、活かしていく姿勢が重要である。

## 【質疑・応答】

Q 1 : 地政学的に、周辺国とシンガポールの特性は？

A 1 : シンガポールは多民族国家であり、中華系、マレー系、インド系が共存している。日本もこの共存姿勢を学ぶべきだが、民族間の緊張も存在する。イスラエルとハマスの対立がシンガポール国内の民族間緊張を高めた例もある。日本も移民政策や人口減少対策を考える必要があり、鳥取県では漁業にインドネシア人、農業には中国系の進出が進みつつある。

Q 2 : シンガポールはエネルギーに力を入れているが、日本は3.11以降、エネルギー政策が進んでいないと感じる。どう思うか？

A 2 : 日本では3.11以降、反原発の風潮が広まったが、AIや半導体の競争力を保つためには原子力が必要。ヨーロッパやアメリカも、AI推進のため原発を活用している。日本もAI産

業の発展には原子力の利用が不可欠だと考える。



兼任教授田村耕太郎氏と兩笠裕治団長

## 【総括】

今回、日本人向けエグゼクティブプログラム講演を通じ、大変貴重で充実した時間を過ごした。特に強く実感したのは、日本に危機感が不足している点である。わずか60年の歴史を持つシンガポールが、政府への信頼を強化し、デジタル化を徹底的に推進することで、コロナ禍には迅速な送金を実現したことは非常に印象的だった。また、「未来戦略部隊」による気候変動や地政学的リスクへの徹底したリスク管理からも、どのような事態が起こっても国と国民を守るための取組が日々進められていることがよく伝わってきた。

日本もまた、デジタル化の推進と政治への信頼構築が不可欠であると痛感した。リスクに対する備えについても、シンガポールから学ぶべき

点が多い。本市においても、市民が地域に誇りと共感を持ち、災害や危機に備えられる「川崎市のナラティブ」を築き、市民の愛着を深め、地域の持続的な発展に貢献していくべきであると考えられる。



兼任教授田村耕太郎氏と視察団で記念撮影